



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 帝国ホテル
コード番号 9708 URL <https://www.imperialhotel.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 定保英弥
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 鈴木龍太 TEL 03-3504-1111
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	53,335	21.8	2,839	715.9	3,296	99.4	3,377	73.1
2023年3月期	43,772	53.0	348		1,652		1,951	

(注) 包括利益 2024年3月期 3,748百万円 (65.3%) 2023年3月期 2,267百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	28.46		8.1	5.2	5.3
2023年3月期	16.45		5.0	2.7	0.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 34百万円 2023年3月期 92百万円

(参考) EBITDA 2024年3月期 5,813百万円 2023年3月期 4,365百万円

(EBITDA = 経常利益+支払利息+減価償却費)

(注) 当社は、2023年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	65,706	43,036	65.5	362.72
2023年3月期	61,743	40,000	64.8	337.13

(参考) 自己資本 2024年3月期 43,036百万円 2023年3月期 40,000百万円

(注) 当社は、2023年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。
これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,201	3,073	718	27,738
2023年3月期	3,938	1,584	240	27,329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		8.00	8.00	474	24.3	1.2
2024年3月期		4.00		4.00		712	21.1	1.7
2025年3月期(予想)		2.00		4.00	6.00		79.1	

当社は、2023年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。
2024年3月期の期末の1株当たり配当金については、株式分割の影響を考慮しております。
株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の期末の1株当たり配当金は8円となり、年間の1株当たり配当金は12円となります。

3. 2025年 3月期の連結業績予想(2024年 4月 1日～2025年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	1.0	900		700		750		6.32
通期	52,000	2.5	600	78.9	950	71.2	900	73.3	7.59

- 注記事項
- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
以外の会計方針の変更： 有
会計上の見積りの変更： 無
修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)				
期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	118,800,000 株	2023年3月期	118,800,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	151,976 株	2023年3月期	151,976 株
期中平均株式数	2024年3月期	118,648,024 株	2023年3月期	118,648,024 株

(注)当社は、2023年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。
上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算出しております。

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2024年3月期	52,845	21.9	2,729	652.8	3,199	113.6	3,319	80.9	
2023年3月期	43,368	53.1	362		1,497		1,835		

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	27.97	
2023年3月期	15.46	

(注)当社は、2023年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。
これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	63,611	41,423	65.1	349.05
2023年3月期	59,647	38,365	64.3	323.28

(参考) 自己資本 2024年3月期 41,423百万円 2023年3月期 38,365百万円

(注)当社は、2023年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。
これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(税効果会計関係)	15
(退職給付関係)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、地政学リスクの高まりや物価上昇に伴う先行き不透明感がありましたが、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが5類となり、企業収益や個人消費等に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかに回復してまいりました。

ホテル・観光業界におきましては、国内観光需要や円安を背景としたインバウンド消費が伸長したことに加え、法人需要が回復するなど、改善傾向が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては「中長期経営計画 2036」のフェーズⅠの最終年度として国内観光需要やインバウンド需要を取り込むべく、高品質、高付加価値の商品やサービスの提供に努めるなど売上げと利益の増進に努めてまいりました。また、2023年8月には『インペリアルバイキング サール』の開店65周年を機にリニューアルを行い、フランス料理に加え日本料理と中国料理を新たにメニューに加えたほか、2024年3月にはシャンパンを中心に発泡性飲料を取り揃えた『THE RANDÉZ-VOUS AWA(ランデブー アワ)』をオープンするなど、商品力の向上や新店舗の展開にも取り組んでまいりました。

SDGsへの対応としては、直営事業所における客室アメニティの一部を竹や木製に切り替えプラスチック使用量を削減したほか、サステナビリティ調達方針を策定し各パートナー企業と協同して持続可能で責任ある調達を進めました。また、人的資本に関する指標や目標に基づき、従業員の能力向上、健康経営や育児・介護の両立支援等の環境整備を進め、女性管理職比率や男性の育児休業取得率の向上を図るなど、人的資本と多様性の推進に注力しました。

経費面におきましては、生産性の向上や適切なコスト管理を徹底することで、引き続き利益の最大化に努めてまいりました。

以上の結果、当期における当社グループの売上高は前期比21.8%増の53,335百万円、EBITDAは前期比33.2%増の5,813百万円、営業利益は前期比715.9%増の2,839百万円、経常利益は前期比99.4%増の3,296百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比73.1%増の3,377百万円となり、前期を大幅に上回る結果となりました。

※ EBITDAとは、経常利益に支払利息及び減価償却費を加えた利益指標であり、当社は「中長期経営計画 2036」において同指標を定量目標として掲げております。

(セグメント別の概況)

ホテル事業につきましては、ホテル客室は、インバウンド需要や国内外の大型団体を安定的に受注した結果、稼働率は前年を上回り、一室単価も引き続き高単価販売に努めた結果、前年を上回ったことから売上増となりました。サービスアパートメントは、短期滞在需要を取り込み繁閑に合わせた販売施策を実施したことから、売上増となりました。

食堂は、記録的な酷暑による外食需要低下の影響を受けたものの、『インペリアルバイキング サール』のリニューアルや、慶事、歓送迎会需要の獲得に注力した結果、売上増となりました。

宴会は、一般宴会は新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う法人需要の回復により、飲食を伴う宴会を中心に大型宴会の件数や人数が増加し、売上増となりました。婚礼は、単価が減少したものの、列席者の招待促進等に注力し人数が増加したことから売上増となりました。

以上のことなどから、売上高は前期比 26.0%増の 51,125 百万円となり、営業利益は前期比 437.0%増の 4,855 百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、タワー館閉館に向けたテナントの退去により、売上高は前期比 30.7%減の 2,219 百万円となり、営業利益は前期比 70.0%減の 408 百万円となりました。

（次期の見通し）

今後も、地政学リスクの高まりや原材料、労務費の高騰が継続するものと思われませんが、雇用、所得環境の改善を背景として個人消費や企業収益の回復傾向が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは 2024 年度から「中長期経営計画 2036」のフェーズⅡを迎えます。

フェーズⅡでは、帝国ホテル東京の事業規模の縮小に伴う売上げの減少を補うべく、現本館におけるリソースを最適化し、適切な価格設定や効果的な販売促進により売上げと利益の最大化に努めてまいります。帝国ホテル大阪では 2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に伴う賓客や訪日外国人客を迎えるべく万全な態勢を整えるとともに、90 周年を迎えた上高地帝国ホテルでは次の 100 周年に向けてさらなる商品力、サービス力の強化に努めてまいります。そして、京都新規ホテルについても 2026 年の開業に向けて着実に準備を進めるなど「中長期経営計画 2036」の実行に全社一丸となって取り組んでまいります。

また、「中長期経営計画 2036」では人材を当社の原点と位置づけ、従業員の育成と満足度を高めることでサービスレベルを向上させ、売上げと利益の伸長を図り、その収益を人材や施設への投資に充てるという理想的なサイクルの循環を目指しています。京都新規ホテル、帝国ホテル東京の建替え後に向けて質の高いサービスを未来に伝えていくためにも、人的資本への投資を引き続き推進してまいります。

SDGs への取り組みにつきましては、引き続き CO₂排出量や食品ロスの削減、健康経営や女性活躍の推進などの課題に取り組み、企業収益の確保、持続的成長とともに社会的責任を果たしてまいります。

今後も当社の企業理念である「国際的ベストホテル」を目指し、全力で取り組んでまいります。

2025 年 3 月期の連結業績予測につきましては、通期売上高は 52,000 百万円、営業利益は 600 百万円、経常利益は 950 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は 900 百万円を見込んでおります。尚、本日（2024 年 5 月 10 日）公表いたしました『（開示事項の変更）「帝国ホテル東京タワー館営業終了に関するお知らせ」の一部変更について』の影響額は軽微と見込んでいるため、売上高・各利益には含まれておりません。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて 3,963 百万円増加し 65,706 百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 798 百万円増加し 35,606 百万円となりました。これは売掛金が増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて 3,164 百万円増加し 30,100 百万円となりました。これは有形固定資産が増加したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 1,765 百万円増加し 12,394 百万円となりました。これは未払金の増加などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて 838 百万円減少し 10,276 百万円となりました。これは建替関連損失引当金の減少などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて 3,036 百万円増加し 43,036 百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによるものであります。この結果、自己資本比率は 65.5%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

（単位：百万円）

	前 期 2023 年 3 月期	当 期 2024 年 3 月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,938	4,201	263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,584	△3,073	△1,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240	△718	△477
現金及び現金同等物の増減額	2,113	409	△1,703
現金及び現金同等物の期末残高	27,329	27,738	409

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は 27,738 百万円となり、前連結会計年度末と比べ 409 百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は 4,201 百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は 3,073 百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は 718 百万円となりました。これは配当金の支払いなどによるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022 年 3 月期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期
自己資本比率(%)	64.2	64.8	65.5
時価ベースの自己資本比率(%)	180.1	184.2	177.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期に亘る安定的な経営基盤の確保による安定配当の継続を基本方針とし、株主の皆様への利益還元に努めてまいりました。

当期の配当金は、中間配当金としてすでに1株当たり4円を実施いたしました。期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、当期業績や今後の業績見通しを総合的に勘案し、4円の予定です。（連結配当性向 21.1%）

なお、当社は 2023 年 10 月 1 日を効力日として1株に2株の割合で株式分割を実施しており、期末配当金は、株式分割の影響を考慮しております。

株式分割の影響を考慮しない場合の期末配当金は8円となり、既に実施済の中間配当金を合わせると、当期の1株当たり配当金は12円となります。

次期の配当につきましては、中間配当2円、期末配当4円の年間6円を予想しております。（予想連結配当性向 79.1%）

また、内部留保資金につきましては、施設環境の充実、競争力のある新商品の開発など安定した成長を継続するために有効に投資する方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を中心に事業活動を展開していることから日本基準を採用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,329	11,739
売掛金	3,022	3,524
有価証券	18,908	18,599
貯蔵品	778	931
その他	773	815
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	34,807	35,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,547	7,369
土地	2,783	2,783
建設仮勘定	3,228	6,062
その他（純額）	681	691
有形固定資産合計	14,241	16,907
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	202	671
無形固定資産合計	1,056	1,525
投資その他の資産		
投資有価証券	6,011	5,950
敷金及び保証金	4,298	4,298
繰延税金資産	120	109
その他	1,205	1,308
投資その他の資産合計	11,637	11,667
固定資産合計	26,935	30,100
資産合計	61,743	65,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,106	1,190
未払金	1,117	3,289
未払法人税等	159	159
未払費用	1,645	2,888
前受金	875	819
預り金	2,703	1,218
賞与引当金	885	1,184
その他	2,136	1,642
流動負債合計	10,628	12,394
固定負債		
退職給付に係る負債	6,806	6,696
資産除去債務	1,017	1,028
長期預り金	1,510	1,738
繰延税金負債	413	606
建替関連損失引当金	1,326	-
その他	40	206
固定負債合計	11,114	10,276
負債合計	21,743	22,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	36,353	39,018
自己株式	△89	△89
株主資本合計	39,127	41,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	937	1,388
退職給付に係る調整累計額	△64	△145
その他の包括利益累計額合計	872	1,243
純資産合計	40,000	43,036
負債純資産合計	61,743	65,706

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	43,772	53,335
材料費	9,552	11,033
販売費及び一般管理費	33,871	39,461
営業利益	348	2,839
営業外収益		
受取利息	23	27
受取配当金	85	54
受取手数料	221	235
持分法による投資利益	92	34
その他	883	111
営業外収益合計	1,307	463
営業外費用		
支払手数料	2	7
営業外費用合計	2	7
経常利益	1,652	3,296
特別利益		
建替関連損失引当金戻入額	337	179
その他	2	1
特別利益合計	339	180
特別損失		
固定資産除却損	1	6
特別損失合計	1	6
税金等調整前当期純利益	1,991	3,470
法人税、住民税及び事業税	49	87
法人税等調整額	△9	5
法人税等合計	39	93
当期純利益	1,951	3,377
親会社株主に帰属する当期純利益	1,951	3,377

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,951	3,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	451
退職給付に係る調整額	223	△80
持分法適用会社に対する持分相当額	5	0
その他の包括利益合計	315	371
包括利益	2,267	3,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,267	3,748

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,485	1,378	34,639	△89	37,413	844	△288	556	37,970
当期変動額									
剰余金の配当			△237		△237				△237
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,951		1,951				1,951
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						92	223	315	315
当期変動額合計	-	-	1,713	-	1,713	92	223	315	2,029
当期末残高	1,485	1,378	36,353	△89	39,127	937	△64	872	40,000

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,485	1,378	36,353	△89	39,127	937	△64	872	40,000
当期変動額									
剰余金の配当			△712		△712				△712
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,377		3,377				3,377
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						451	△80	371	371
当期変動額合計	-	-	2,664	-	2,664	451	△80	371	3,036
当期末残高	1,485	1,378	39,018	△89	41,792	1,388	△145	1,243	43,036

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,991	3,470
減価償却費	2,712	2,517
有形固定資産除却損	0	0
無形固定資産除却損	1	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	230	299
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△100	△110
支払手数料	2	7
建替関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△667	△1,326
受取利息及び受取配当金	△109	△82
持分法による投資損益 (△は益)	△92	△34
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,355	△501
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△159	△152
仕入債務の増減額 (△は減少)	274	84
未払費用の増減額 (△は減少)	△289	1,241
預り金の増減額 (△は減少)	2,432	△1,484
長期預り金の増減額 (△は減少)	△2,486	228
差入保証金の増減額 (△は増加)	0	△0
その他	1,420	△36
小計	3,801	4,123
利息及び配当金の受取額	157	133
法人税等の還付額	22	20
法人税等の支払額	△42	△75
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,938	4,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,812	△3,565
投資有価証券の取得による支出	△810	△100
投資有価証券の償還による収入	1,105	1,108
貸付けによる支出	△15	△1
貸付金の回収による収入	7	8
資産除去債務の履行による支出	△4	-
その他	△54	△523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,584	△3,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△238	△712
その他	△2	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240	△718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,113	409
現金及び現金同等物の期首残高	25,215	27,329
現金及び現金同等物の期末残高	27,329	27,738

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループでは、ホテル事業（ホテル製品等の販売）において、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しておりましたが、当第3四半期連結会計期間にホテル製品等の販売に関するシステムの更新を行ったこと等を契機として、製品等を顧客に納品した時点で収益を認識する方法に変更いたしました。

この会計方針の変更による影響は軽微であるため、遡及適用はしていません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「未払金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた3,253百万円は、「未払金」1,117百万円、「その他」2,136百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「雇用調整助成金」及び「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「雇用調整助成金」426百万円、「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」284百万円、「その他」172百万円は、「その他」883百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「雇用調整助成金」「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」「雇用調整助成金の受取額」及び「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「雇用調整助成金」△426百万円、「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」△284百万円、「その他」1,361百万円、「雇用調整助成金の受取額」485百万円、及び「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の受取額」284百万円は、「その他」1,420百万円として組替えております。

(追加情報)

(帝国ホテル東京 タワー館営業終了時期の変更)

当社は、2023年7月28日付「帝国ホテル東京 タワー館営業終了に関するお知らせ」に関して、2024年5月10日開催の取締役会において、帝国ホテル東京タワー館の営業終了時期の一部について変更することを決定いたしました。

1. 変更の内容及び理由

(1) 変更の内容

帝国ホテル東京タワー館のホテル事業は、当初2024年6月末を目途に営業を終了することを予定しておりましたが、客室の一部及び宴会場については、タワー館の解体工事着工までの間、暫定的に営業を継続し、タワー館の解体工事着工をもって営業を終了することといたしました。

(2) 変更の理由

当社は、2021年3月25日付「帝国ホテル東京 建て替え計画の実施方針及び基本合意書の締結に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、帝国ホテル東京の建て替え計画（以下「本計画」）を予定しております。本計画は内幸町一丁目街区（以下「当街区」）の再開発計画の一部であり、当社を含む関係権利者10社にてまちづくりに関する議論を進めております。

上記の変更は当街区における再開発計画の進捗状況をふまえて決定したものです。

2. 今後の見通し

客室の一部及び宴会場の営業終了時期の変更が当社の業績に与える影響は現在精査中ですが、現時点では軽微と見込んでいます。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。

「ホテル事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務（委託食堂等を含む）をしており、「不動産賃貸事業」は、事業所及び店舗の賃貸管理業務をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2023年6月28日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,581	3,190	43,772	-	43,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	9	9	△ 9	-
計	40,581	3,200	43,782	△ 9	43,772
セグメント利益	904	1,360	2,264	△ 1,916	348
セグメント資産	20,994	3,543	24,538	37,204	61,743
その他の項目					
減価償却費	2,102	584	2,687	25	2,712
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,858	1	1,860	-	1,860

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,125	2,209	53,335	-	53,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	9	9	△ 9	-
計	51,125	2,219	53,345	△ 9	53,335
セグメント利益	4,855	408	5,264	△ 2,424	2,839
セグメント資産	25,226	3,238	28,465	37,241	65,706
その他の項目					
減価償却費	1,971	520	2,492	25	2,517
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,203	227	5,431	-	5,431

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	40 百万円	36 百万円
賞与引当金	272 "	364 "
退職給付に係る負債	2,073 "	2,013 "
減損損失	788 "	709 "
資産除去債務	311 "	314 "
建替関連損失引当金	406 "	-
繰越欠損金	3,842 "	2,679 百万円
その他	1,179 "	1,806 "
繰延税金資産小計	8,914 百万円	7,924 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	△ 3,842 "	△ 2,679 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 4,950 "	△ 5,135 "
評価性引当額小計 (注) 1	△ 8,793 百万円	△ 7,815 百万円
繰延税金資産合計	120 百万円	109 百万円
繰延税金負債		
有形固定資産	△ 7 百万円	△ 1 百万円
その他有価証券評価差額金	△ 405 "	△ 604 "
繰延税金負債合計	△ 413 百万円	△ 606 百万円
差引：繰延税金資産純額	△ 292 百万円	△ 496 百万円

(注) 1. 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少であります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (※)	-	-	-	-	-	3,842	3,842
評価性引当額	-	-	-	-	-	△ 3,842	△ 3,842
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度 (2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (※)	-	-	-	-	-	2,679	2,679
評価性引当額	-	-	-	-	-	△ 2,679	△ 2,679
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(※) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、また、総合型確定拠出年金制度（日本ホテル業企業型年金）に加入しております。

なお、連結子会社の2社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,907 百万円	6,806 百万円
勤務費用	307 "	288 "
利息費用	46 "	45 "
数理計算上の差異の発生額	45 "	98 "
退職給付の支払額	△ 499 "	△ 543 "
退職給付債務の期末残高	6,806 百万円	6,696 百万円

（2）退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	307 百万円	288 百万円
利息費用	46 "	45 "
数理計算上の差異の費用処理額	269 "	18 "
確定給付制度に係る退職給付費用	622 百万円	352 百万円

（3）退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
数理計算上の差異	223 百万円	△ 80 百万円
合計	223 百万円	△ 80 百万円

（4）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	64 百万円	145 百万円
合計	64 百万円	145 百万円

（5）数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
割引率	0.7 %	0.7 %

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度208百万円、当連結会計年度202百万円であります。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	337円13銭	362円72銭
1株当たり当期純利益	16円45銭	28円46銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 当社は、2023年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算出しております。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,951	3,377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,951	3,377
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,648	118,648

- (注) 当社は、2023年10月1日を効力発生日として1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、普通株式の期中平均株式数を算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計上の見積り、リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産、収益認識に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,853	10,243
売掛金	2,985	3,485
有価証券	18,908	18,599
貯蔵品	785	940
その他	776	819
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	33,303	34,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,547	7,369
土地	2,783	2,783
建設仮勘定	3,228	6,062
その他（純額）	663	667
有形固定資産合計	14,224	16,883
無形固定資産		
借地権	853	853
その他	201	670
無形固定資産合計	1,055	1,524
投資その他の資産		
投資有価証券	5,560	5,510
敷金及び保証金	4,298	4,298
その他	1,205	1,308
投資その他の資産合計	11,064	11,117
固定資産合計	26,343	29,525
資産合計	59,647	63,611

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,098	1,185
未払金	1,091	3,277
未払法人税等	131	149
未払費用	1,753	2,998
前受金	875	819
預り金	2,686	1,203
賞与引当金	847	1,126
その他	2,071	1,576
流動負債合計	10,556	12,337
固定負債		
退職給付引当金	6,476	6,323
資産除去債務	1,017	1,028
長期預り金	1,451	1,686
繰延税金負債	413	606
建替関連損失引当金	1,326	-
その他	40	206
固定負債合計	10,725	9,850
負債合計	21,282	22,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金		
資本準備金	1,378	1,378
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
別途積立金	30,141	30,141
繰越利益剰余金	4,146	6,753
利益剰余金合計	34,658	37,265
自己株式	△75	△75
株主資本合計	37,446	40,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	919	1,370
純資産合計	38,365	41,423
負債純資産合計	59,647	63,611

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	43,368	52,845
材料費	9,497	10,961
販売費及び一般管理費	33,507	39,154
営業利益	362	2,729
営業外収益		
受取利息	23	27
受取配当金	133	104
受取手数料	221	234
その他	759	109
営業外収益合計	1,137	476
営業外費用		
支払手数料	2	7
営業外費用合計	2	7
経常利益	1,497	3,199
特別利益		
建替関連損失引当金戻入額	337	179
その他	2	1
特別利益合計	339	180
特別損失		
固定資産除却損	0	6
特別損失合計	0	6
税引前当期純利益	1,837	3,373
法人税、住民税及び事業税	8	60
法人税等調整額	△6	△5
法人税等合計	2	54
当期純利益	1,835	3,319

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,485	1,378	371	30,141	2,548	33,061	△75	35,848	832	36,681
当期変動額										
剰余金の配当					△237	△237		△237		△237
当期純利益					1,835	1,835		1,835		1,835
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									86	86
当期変動額合計	-	-	-	-	1,597	1,597	-	1,597	86	1,684
当期末残高	1,485	1,378	371	30,141	4,146	34,658	△75	37,446	919	38,365

当事業年度(自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	1,485	1,378	371	30,141	4,146	34,658	△75	37,446	919	38,365
当期変動額										
剰余金の配当					△712	△712		△712		△712
当期純利益					3,319	3,319		3,319		3,319
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									451	451
当期変動額合計	-	-	-	-	2,607	2,607	-	2,607	451	3,058
当期末残高	1,485	1,378	371	30,141	6,753	37,265	△75	40,053	1,370	41,423